

生涯学習推進のための地域診断法の開発に向けて

— 社会教育費と地域指標の関係 —

浅井 経子

For the Development of the Community Diagnosis Method to
Promote Lifelong Learning

ASAI, Kyoko

キーワード：生涯学習推進、診断法、地域指標、相関係数、社会教育費

はじめに

少子高齢化、財政難を背景にした行政改革や「官」から「民」への動きの中で、地域での生涯学習支援にかかる予算の獲得も難しくなっている。今後、景気の変動等により行政による生涯学習支援のあり方は多少違ってくると思われるが、少子高齢化が解決しない以上はそれほどの拡大は見込まれないであろう。また、よくいわれるように、すべてを行政がサービスしなければならないような、これまでの考え方や風潮がもはや時代遅れとなっており、成熟社会にあっては市民が自分たちの力で地域をつくり、社会をつくることが求められているのである。

ただし、そうはいつでも、地域の多くの生涯学習支援事業が専門職等によって企画・運営されたこれまでの状態から、急に市民の手に移されるとなると、事業の質の維持や地域格差の是正などが課題になると予想される。市民の中には生涯学習支援の担い手として成長した人々もたくさんいるが、過疎地域などでは人材不足であることも否めないからである。

したがって、これからは、それぞれの地域で地域診断を行い、行政が行うか民間あるいは市民が行うかは別として公金を投入すべき生涯学習支援の必要最小限のものは何かを明らかにし、その確保に努める必要がある。しかし、生涯学習領域における地域診断はこれまでほとんど行われていないし、地域診断法も開発されていない。

そこで本稿では、地域診断法を開発する手がかりを得る第一歩として、まずは社会教育費に着目して、どのような領域で地域指標を設定したらよいかを探ることにした。

1 生涯学習領域における診断法開発に関わる先行研究

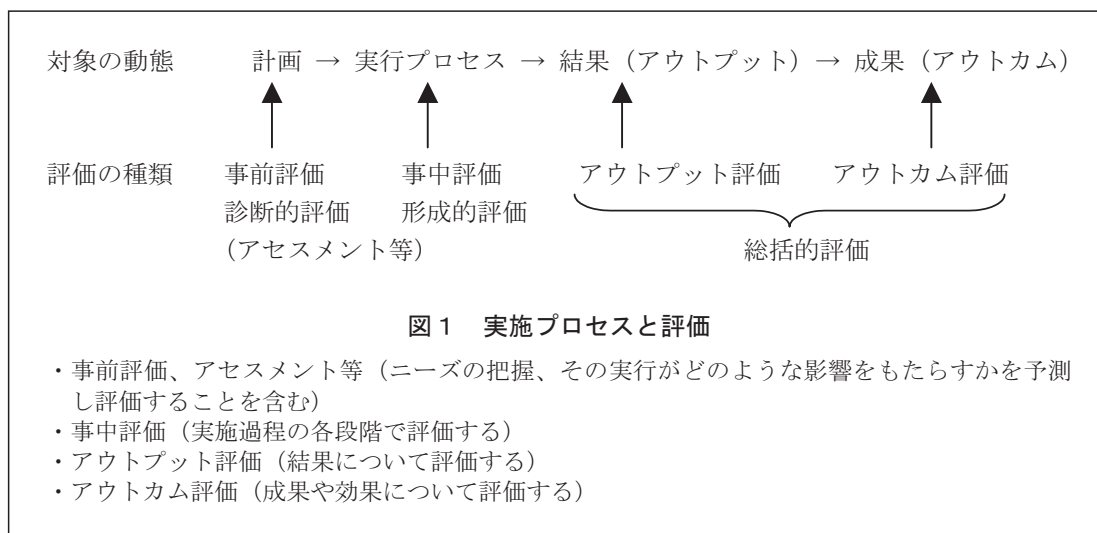
生涯学習領域における診断法の開発として代表的なものは、原義彦の公民館の経営診断であろう⁽¹⁾。原は、経営診断について「組織等の経営の現状を把握し、その問題点と欠陥を明確にするとともに、適切な改善方法や整備の方法を提示する行為である」⁽²⁾と述べ、数量化Ⅱ類や統計的推定法の最尤法を用いた経営診断技法を開発している。

原は、診断プロセスについて、1) 診断対象から情報を引き出す情報抽出、2) それらの情報を総合的に用いて診断対象と医学でいう病気の型である標本とを照合する標本照合、3) その後得られた情報から行う標本照合の妥当性の検討、の3段階をあげ、診断の最も核心となるのは標本照合であると指摘している⁽³⁾。

また、診断は評価の一部としても捉えられるので、評価との関係および生涯学習領域での評価研究の動向についても簡単に述べておこう。評価とは、目標に照らしてどれだけそれを達成したかを測定し解釈することで、その場合の測定とは実態を何らかの尺度を用いて把握することであり、解釈とは

測定結果について「よくできた」「できなかった」などと価値判断することである。評価の種類を時間軸で見ると、事前評価、事中評価、アウトプット評価、アウトカム評価などがあげられる⁽⁴⁾。

事前評価が診断的評価ともいわれるように、診断は一般的には事前評価の中で行われることが多いように思われる。ただし、診断を評価の際の資料収集の一つとして捉えるならば、事中評価にも、アウトプット評価にも、アウトカム評価にも評価資料を得るために診断を取り入れることは可能である(図1)。



生涯学習領域の評価研究については、学習評価や学習成果の評価の研究が行われているほか⁽⁵⁾、近年では行政評価、政策評価や施設等の自己点検・評価も取り上げられ、その手法開発や実践事例研究等も進められている⁽⁶⁾。

2 本稿での研究目的、研究方法

生涯学習領域での地域診断にあっても問題のタイプとしての標本や標本照合の手法等を明確にする必要があるが、変動の激しい今日にあっては地域の状態も日々一刻変化しており、問題タイプを明らかにするのはそう容易なことではない。また地域によって問題はさまざまであり、そのタイプを抽出するためには多面にわたる情報分析が必要となろう。

実際、生涯学習領域の地域診断の研究や開発、あるいは生涯学習推進のアウトカム評価の研究はまだ手つかずの状態にあるといっても過言ではない。そのため、生涯学習推進が地域のどのような面に効果を及ぼすのか、生涯学習推進の遅れが地域にどのような問題を引き起こすのかといったことについて全く分かっていないというのが実状である。

そのような中であっていきなり問題タイプとしての標本を確定するなどの地域診断法の開発に取り組むことは極めて難しいと思われる。そこで、今回はその手がかりを得るために、生涯学習推進と関連がある地域の状態とはどのような領域かを探ることにとどめることにした。

生涯学習推進と関連がある地域の状態が明らかになれば、その地域の状態は地域診断の際の指標とすることができるので、ここではそのような地域の状態を地域指標とよぶことにする。したがって、生涯学習推進が影響を及ぼす地域指標を抽出する領域を探すことが本稿の目的である。その際、生涯学習推進といっても広範囲に及ぶので、ここでは社会教育領域に限定し、一人あたりに換算した社会教育費と関係のある地域指標を検討することにした。

また、一人あたりの社会教育費と地域指標との関係はアウトカムの関係にあり、本来は両者の間にはタイムラグがある。したがって、時間を入れて検討しなければならないが、そのような分析は今後

の課題とし、今回はとりあえず時間は一定であることを前提として両者の関係を探ることにした。

方法としては、一人あたりの社会教育費と相関の高い地域指標を探すため、相関係数(r)を用いて分析することにした。その場合、社会教育費と相関がある地域指標といってもさまざまな要因が複雑に絡んでいるので、1対1の対応で相関のある地域指標など存在し得ないと考えられる。そこで、相関がそれほど強いとはいえないものも含め、 $|r| > 0.3$ をとる地域指標を総務省統計局のデータ等から抽出することにした。⁽⁷⁾

また、47都道府県の人口規模には大きな違いがあるため、同次元で測定、比較しても無理がある。そこで社会教育費は人口一人あたりに換算し、地域指標についてもその方が望ましいものは人口一人あたりに換算した。

それでも都道府県の外的要因には大きな開きがあるため、できるだけ条件をそろえて算出するように努めた。したがって、今回は次の3通り9種類の相関係数を算出した。

- ・ 47都道府県全体
- ・ 一人あたりの県民所得別（東京都を除く県民所得の高い府県、中程度の道府県、低い県、沖縄県を除く低い県）
- ・ 人口規模別（東京都を除く人口の多い道府県、中程度の府県、低い県、沖縄県を除く低い県）

3 社会教育費と地域指標との規定関係

一人あたりの社会教育費（以下、社会教育費とよぶことにする）と地域指標との関係についてはさまざまな関係が考えられるが、地域診断の開発にあたっては規定関係に着目するのが望ましいと思われる。ここでいう規定関係とは、一方が何らかの影響を与え、それによって他方の状態が変化するような関係のことである。

両者の規定関係として、まずあげられるのは、社会教育費の投入量が地域指標とした地域の状態に影響を及ぼすといった関係である。それは次の式であらわすことができる。

$$y_1 = f_1(x) \quad (1)$$

ただし、 y_1 ：地域指標

x ：社会教育費

生涯学習領域の地域診断法を開発するためにはこの関係にある地域指標を抽出する必要があるであろう。地域指標としたさまざまな地域の状態を調べ、そこに問題があればどの程度の社会教育費を投入すればよいかを予測することも可能になる。

しかし、社会教育費と地域指標の関係はそのような関係にあるとは限らない。逆に、地域指標とした地域の状態が社会教育費の投入量を規定している場合も多いに違いない。それを一般式であらわすと次のようになる。

$$x = f_2(y_2) \quad (2)$$

ただし、 y_2 ：地域指標

x ：社会教育費

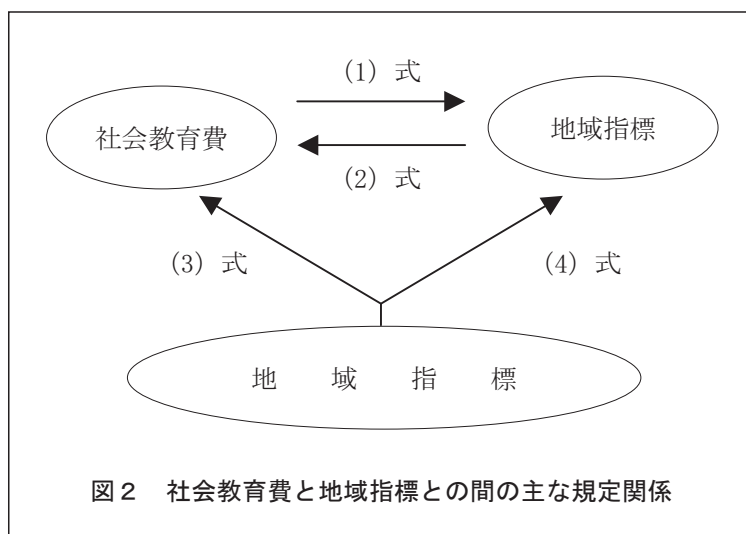
(1)式の関係も(2)式の関係も1対1の規定関係であるが、実態はそう単純なものではないことも確かである。例えば、 y_3 という要因が社会教育費にも y_3 以外の地域指標 y_4 にも影響を与え、あたかも社会教育費と地域指標 y_4 との間に相関があるようにみえる、見かけの相関も多々あると考えられる。

$$x = f_3(y_3) \quad (3)$$

$$y_4 = f_4(y_3) \quad (4)$$

ただし、 y_3, y_4 ：地域指標

x ：社会教育費



(1)式から(4)式であらわされる関係を図で示すと図2のようになるであろう。

さらに1対多の関係、多対多の関係も多く、実態は複雑である。相関係数のみではとても実態を把握できるものではない。しかしそれでは何も始まらないので、詳細な分析は今後の課題にすることにして、ここでは常識的な判断で推測し、社会教育費に関係のある地域指標、特に(1)式であらわされる地域指標の領域を探ることにした。

3 社会教育費に相関が高い地域指標

(1) 都道府県全体

47都道府県全体でみると(表1)、一人あたりの社会教育費と正の相関が見られるのは、投票率、ごみリサイクル率、高卒者就職率などとなっている。また、一人あたりの社会教育費と負の相関が見られるのは人口規模、一人あたりの刑法犯数、一人あたりの携帯・自動車電話契約数、一人あたりの県民所得などである⁽⁸⁾。

人口や県民所得については、上記(1)式で表される関係ではなく、むしろ人口、一人あたりの県民所得等が社会教育費の投入額に影響を与える要因((2)式)であるとみなす方が自然であろう。そこで、次に、一人あたりの県民所得および人口規模別に社会教育費と地域指標との相関を探ることしよう。

表1 社会教育費と相関の高い地域指標—47都道府県—

地 域 指 標	相関係数 (+)	地 域 指 標	相関係数 (-)
投票率	0.49	人口	-0.62
ごみリサイクル率	0.31	刑法犯数	-0.54
高卒者就職率	0.31	携帯・自動車電話契約数	-0.40
		県民所得	-0.31

社会教育費、県民所得、刑法犯数、携帯・自動車電話契約数は人口一人あたりに換算。
投票率とは参院選比例代表の投票率。

(2) 県民所得別にみた場合

一人あたりの県民所得別についてはそれを3段階にわけ、3,100千円以上を高い県、2,800~3,100千円を中程度の県、2,800千円を低い県とした。ただし、東京都の場合は4,365千円と抜きんでて高いため(第2位の愛知県が3,498千円)、東京都は除くことにした。また、沖縄県は2,125千円で、次に低い鹿児島県の2,325千円に比べてもかなり低いため、一人あたりの県民所得が低い県については、沖縄県を含めた場合と除いた場合の相関係数を算出した⁽⁹⁾。

その結果を示したものが表2である。社会教育費と正の相関が高い地域指標として、高卒者就職

表2 社会教育費と相関の高い地域指標—一人あたりの県民所得の高中低別—

	地域指標	相関係数 (+)	地域指標	相関係数 (-)
一人あたり県民所得が高い8府県 (東京都を除く) 3100～3500千円	高卒者就職率 投票率	0.37	人口 教養娯楽費 携帯・自動車電話契約数	-0.90
		0.35		-0.57
一人あたり県民所得が中の17道府県 2800～3100千円	ごみリサイクル率 投票率 求人率	0.57	人口 刑法犯数	-0.58
		0.37		-0.53
		0.32		
一人あたり県民所得が低い21県 2100～2800千円	高卒者就職率 ごみリサイクル率 投票率 求人率	0.62	刑法犯数 人口 携帯・自動車電話契約数	-0.46
		0.52		-0.44
		0.42		-0.35
		0.42		
一人あたり県民所得が低い20県 (沖縄県を除く)	高卒者就職率 ごみリサイクル率 投票率 求人率	0.77	人口 刑法犯数 携帯・自動車電話契約数	-0.47
		0.45		-0.46
		0.42		-0.34
		0.35		

社会教育費、県民所得、刑法犯数、携帯・自動車電話契約数は人口一人あたりに換算。

投票率とは、参院選比例代表の投票率。

求人率とは、月間有効求人者数に対する有効求職者数

率、ごみリサイクル率、投票率、求人率などをあげることができる。逆に負の相関が高い地域指標としては人口、一人あたりの刑法犯数、一人あたりの携帯・自動車電話契約数、教養娯楽費などがあげられる。

(3) 人口規模別にみた場合

人口規模の大きい県は比較的多くの都市部を有している県で、人口規模の小さい県は過疎地域を多く抱えている県といえるであろう。都市と過疎地域では経済力等の条件が全く異なるため、人口規模別でもみる必要があると思われる。

表3 社会教育費と相関の高い地域指標—人口規模の大中小別—

	地域指標	相関係数 (+)	地域指標	相関係数 (-)
人口規模が大きい 8道府県 (東京都を除く) 5000千人以上			人口	-0.79
			教養娯楽費	-0.77
			大学・短大への進学率	-0.67
			県民所得	-0.62
			求人率	-0.33
人口規模が中程度の11道府県 2000～4000千人	ごみリサイクル率 求人率	0.73	大学・短大への進学率 人口 刑法犯数	-0.51
		0.36		-0.49
人口規模が小さい 27県 2000千人以下	高卒者就職率 ごみリサイクル率 求人率 県民所得	0.52	人口	-0.50
		0.46		
		0.35		
		0.33		
人口規模が小さい 26県 (沖縄県を除く) 2000千人以下	高卒者就職率 ごみリサイクル率	0.58	人口	-0.51
		0.39		

社会教育費、県民所得、刑法犯数、携帯・自動車電話契約数は人口一人あたりに換算。

投票率とは、参院選比例代表の投票率。

求人率とは、月間有効求人者数に対する有効求職者数

そこで、人口規模別でも3段階にわけ、5,000千人以上の県、2,000～4,000千人の県（4,000～5,000千人の県はない）、2,000千人以下の県とした。この場合も人口規模が突出している東京都を除くことにし、人口規模は最下位ではないがさまざまな面で条件が異なる沖縄県についてはそれを含めた場合と含めない場合とを算出した。⁽¹⁰⁾

表3をみるとわかるように、一人あたりの社会教育費と正の相関がある地域指標はごみリサイクル率、高卒者就職率、求人率、県民所得等となっており、負の相関が高い地域指標は人口、大学・短大への進学率、教養娯楽費、県民所得、求人率、一人あたりの刑法犯数等となっている。

4 社会教育と地域指標との関係

これまでみてきたように、社会教育費を多く投入している都道府県にあつては、投票率、ごみリサイクル率、高卒者就職率、求人率などがわずかながらも高くなる傾向がみられる。一方、一人あたりの刑法犯数、一人あたりの携帯・自動車電話契約数、教養娯楽費、大学・短大への進学率、人口、県民所得などは、どちらかといえば負の相関を示している。

このような結果から、もし社会教育がこれらの地域指標に何らかの影響を与えるという関係が成り立つとすれば、社会教育を充実させれば市民性の育成（投票率、ごみリサイクル率、一人あたりの刑法犯数等）や就職受け入れの拡大（高卒者就職率、求人率等）につながるということが推測できる。あるいは、一人あたりの刑法犯数と負の相関を示していることを考えると、安全・安心の面で多少なりとも効果があるといえるのかも知れない。

ただし、投票率については選挙に無関心層の多い都市部では投票率が低くなることも多いので、社会教育費の影響というよりも、人口等の要因が社会教育費や投票率を規定しており、社会教育費と投票率との間に見かけ上相関があるように見えるということなのかも知れない。ちなみに、人口と投票率の相関係数は -0.54 （47都道府県全体）で比較的高い相関を示している。

高卒者就職率や求人率についても、社会教育費というよりも人口等の影響を受けており、過疎化がもたらす人材不足をあらわしているに過ぎないのではないかといった疑問が生じる。しかし、それについては、人口と高卒者就職率の相関係数は 0.01 、人口と求人率の相関係数は 0.15 で（いずれも47都道府県全体）、いずれもそのようにはいえないことがわかる。

また、高卒者就職率や求人率は地域の経済力に規定されるとも考えられる。それについては、一人あたりの県民所得との相関係数でみると、高卒者就職率の場合 0.3 、求人率の場合 0.53 となっており（いずれも47都道府県全体）、確かにそのような傾向はみられる。ところが、社会教育費と一人あたりの県民所得とは負の相関（47都道府県全体の場合 -0.31 ）を示しており、社会教育費の投入が直接、地域の経済力に影響を与えているとはいえない。そのため、社会教育費、経済力、高卒者就職率や求人率との関係については相関係数だけでは説明がつかない。社会教育費と高卒者就職率、求人率との関係については、さらに検討を加える必要がある⁽¹¹⁾。

ただし、社会教育が盛んになれば地域の人々の紐帯はそれだけ強化される可能性はあり、投票率アップ、ごみリサイクルの徹底、犯罪の防止に役立つかも知れないことは予想できることでもある。

おわりに

今回は、市民性の育成、安全・安心、就職・求人率などで社会教育がわずかであっても効果をもっているのではないかとすることを指摘した。もちろん、相関係数からの分析に過ぎず、その確証を得るためにはさらに多面的な分析が必要である。

むしろ、社会教育の意義として、弱い地域を支えるという、いわゆる社会的正義の実現に意味があったといえるのではないだろうか。一人あたりの携帯・自動車電話契約数、教養娯楽費、大学・短大への進学率、人口、県民所得等の経済力に関わる指標が社会教育費の投入額と負の相関を示して

いるからである。いいかえれば、どちらかといえば経済的に豊かとはいえない地域で社会教育に力を入れる傾向がみられるのである。

したがって、もし多少なりとも社会教育費の投入が地域の人々の市民性の育成、安全・安心、就職の受け皿づくり等に役立っているとすれば、社会教育の充実は地域の脆弱化を防ぐ機能を果たしてきたと考えられる。今後地方分権が進み、経済力のない地域にあっては社会教育を切り捨てざるを得ない状況に追い込まれたとき、多くの地域で深刻な事態を招くことも予想される。我が国の場合、経済力のある地域は東京などの限られた大都市に集中しており、既に大きな地域間格差が生じているからである。

ただし財政上の問題をすぐに解決できるわけではなく、それぞれの地域に自立を求める地方分権の流れを変えることは難しい。むしろ、市民の力で社会教育を充実させ、生涯学習を推進させる方途を検討する必要に迫られているのではないかと思われる。

< 注 >

- (1) 原義彦「経営診断法」日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』
<http://ejiten.jarea.or.jp/content.php?c=TWpnd01EVTE%3D>、平成18年1月27日参照、同「社会教育施設の経営診断－公民館を中心として－」浅井経子編著『生涯学習概論』理想社、平成14年、同「公民館の経営診断技法の開発－判別関数を用いた診断技法－」『日本生涯教育学会年報』15号、平成6年、同「公民館経営診断技法の検討－利用率の観点から－」『教育学系論集』19(1)、筑波大学教育学系、平成6年等を参照のこと。
- (2) 原義彦「経営診断法」前掲『生涯学習研究 e 事典』平成18年。
- (3) 同上。
- (4) 井内慶次郎監修、山本恒夫、浅井経子、椎廣行編著『生涯学習〔自己点検・評価〕ハンドブック』文憲堂、平成16年などを参照のこと。
- (5) 最近のものとしては、次のようなものがあげられる。
 - ・山本恒夫『21世紀 生涯学習への招待』協同出版、平成13年
 - ・浅井経子「学習成果の評価と活用」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『生涯学習概論ハンドブック』平成18年
 - ・篠崎明子「生涯学習成果の評価認証機能に関する一考察－学習歴の性質の観点から－」『日本生涯教育学会年報』第24号、平成15年
 - ・篠崎明子「生涯学習成果の評価の構造化」『日本生涯教育学会論集』第25号、平成16年
 - ・篠崎明子「就職・人事の場面から見た各種学習歴を特徴づける要因」『八洲学園大学紀要』創刊号、平成17年
 - ・篠崎明子「学習歴の互換・累積加算等に関する基礎的検討－基準となりうる要因の析出－」『日本生涯教育学会論集』第26号、平成17年
 - ・篠崎明子「学習成果の評価と認証」前掲『生涯学習研究 e 事典』<http://ejiten.jarea.or.jp/>、平成17年
 - ・生涯学習パスポートに関する調査研究委員会『文部科学省委嘱調査研究「生涯学習パスポート」（生涯学習記録票）に関する調査研究』日本生涯学習総合研究所、平成13、14、15年
 - ・学校外の学習成果の社会的評価システムの構築に関する調査研究会『「学習成果の社会的評価システム構築に関する調査研究」報告書』平成10年
- (6) 井内慶次郎監修、山本恒夫、浅井経子、椎廣行編著、前掲書、浅井経子「教育における行政評価」『社教情報』53号、平成17年、井上昌幸「社会教育事業のシミュレーションに関する一考察－制御理論適用の試み－」日本生涯教育学会年報第26号、平成17年等を参照。
- (7) 相関係数(r)で相関があるといえるのは、信頼度95パーセントで、データ数10組の場合は r の値が0.63以上、20組の場合は0.44以上、30組の場合は0.36以上といわれている。富山県統計指標情報課『経済指標のかんどころ』富山県統計協会、昭和58年、175頁。
- (8) 本稿で取り上げた一人あたりの社会教育費および地域指標のデータの範囲および出典については表4を参照のこと。

- (9) 一人あたりの県民所得の高・中・低別の道府県名は表5の通りである。
- (10) 人口規模別の道府県名は表6の通りである。
- (11) 表7は高卒者就職率と求人率についての、社会教育費との相関係数、一人あたりの県民所得との相関係数、人口との相関係数を、一人あたりの県民所得別および人口規模別に算出したものである。例えば、高卒者就職率の一人あたりの県民所得との相関係数をみると、県民所得が高い県と低い県では逆の関係になっているなど、県の条件で傾向が異なるところがみられる。したがって、高卒者就職率、求人率との規定関係についてはさらに詳しい検討が必要のように思われる。

(受理日：2006年2月27日)

表4 一人あたりの社会教育費と地域指標のデータの範囲と出典

項目	平成	最大値～最小値	出典
一人あたりの社会教育費	14年度	38.65～7.95千円	総務省統計局『日本の統計』2005 http://www.stat.go.jp/deta/nihon/22htm 平成17年12月28日参照
人口	14年度	127,435～612千人	総務省統計局『第53回 日本統計年鑑』 日本統計協会、毎日新聞社、平成15年10月
一人あたり県民所得	12年度	4,365～2,125千円	同上
高卒者就職率	14年度	100～62.4%	同上
求人率 (B/A)		74.2～21.1%	
A：月間有効求職者数	13年度		同上
B：月間有効求人数	13年度		同上
一人あたりの刑法犯数	13年度	0.037～0.009人	同上
ごみリサイクル率	12年度	20.7～5.4%	同上
投票率	13年度	68.59～50.18%	同上
一人あたりの携帯・自動車 電話契約数	13年度	0.77～0.39人	同上
大学・短大への進学率	15年度	53.6～30.2%	総務省統計局『日本の統計』2004、平成16 年3月
教養娯楽費	16年度	37.455～16.910千円	総務省統計局『平成16年全国消費実態調査 家計収支結果表』 http://www.stat.go.jp/zensho/2004/ zuhyou/a139-1.xls 平成18年1月3日参照

表5 一人あたりの県民所得の高・中・低別の道府県名

一人あたりの県民所得の高位の府県名 (東京都を除く) 3100～3500千円	愛知県、大阪府、滋賀県、神奈川県、埼玉県、 栃木県、千葉県、静岡県
一人あたりの県民所得の中位の道府県名 2800～3100千円	福井県、京都府、茨城県、長野県、群馬県、三重県、 石川県、広島県、富山県、山梨県、新潟県、奈良県、 岐阜県、北海道、兵庫県、山口県、福島県
一人あたりの県民所得の中位の府県名 2100～2800千円	香川県、宮城県、大分県、徳島県、山形県、岩手県、 福岡県、岡山県、熊本県、鳥取県、佐賀県、島根県、 青森県、愛媛県、和歌山県、宮崎県、秋田県、 高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

表6 人口規模別の道府県名

人口の高いの道府県名（東京都を除く） 5000～9000千人	大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県、 北海道、兵庫県、福岡県
人口の中位の府県名 2000～4000千人	静岡県、茨城県、広島県、京都府、新潟県、宮城県、 長野県、福島県、岐阜県、群馬県、栃木県
人口の低いの県名 600～2000千人	岡山県、三重県、熊本県、鹿児島県、山口県、 長崎県、愛媛県、青森県、奈良県、岩手県、滋賀県、 沖縄県、山形県、大分県、石川県、秋田県、宮崎県、 富山県、和歌山県、香川県、山梨県、佐賀県、 福井県、徳島県、高知県、島根県、鳥取県

表7 高卒者就職率を求人率に関わる相関係数

		社会教育費との 相 関 係 数	一人あたりの県民 所得との相関係数	人 口 と の 相 関 係 数	
高 卒 者 就 職 率	47 都 道 府 県 全 体		0.31	0.3	0.01
	一人 あたり の 県 民 所 得	高い8府県	0.37	-0.36	-0.45
		中程度の17道府県	-0.12	-0.14	0.02
		低い21県	0.62	0.56	-0.19
		低い20県（沖縄県を除く）	0.77	0.12	-0.46
	人 口 規 模	大きい8道府県	-0.25	0.48	0.43
		中程度の11府県	-0.06	-0.2	-0.03
		小さい27県	0.52	0.57	-0.1
小さい26県（沖縄県を除く）		0.58	0.48	-0.13	
求 人 率	47 都 道 府 県 全 体		0.12	0.53	0.15
	一人 あたり の 県 民 所 得	高い8府県	-0.05	-0.02	-0.26
		中程度の17道府県	0.32	0.47	-0.39
		低い21県	0.42	0.53	-0.2
		低い20県（沖縄県を除く）	0.35	0.43	-0.22
	人 口 規 模	大きい8道府県	-0.33	0.76	0.33
		中程度の11府県	0.36	0.44	0.31
		小さい27県	0.35	0.52	-0.29
小さい26県（沖縄県を除く）		0.28	0.45	-0.29	